

2025年度 神石高原学園 神石インターナショナルスクール 教育課程特例校評価(自己評価)			
日本語と英語によるイマージョン教育	評価項目	確認ポイント	実施状況・改善内容
	実施体制	カリキュラムや全体運営、クラス運営を適切に進める体制がとれているか	・全学級2担任制を基盤とし、音楽、体育、図工、算数JSL、図書館に専門の担当者を配置することで、学級担任だけに依存しない教育体制が定着してきている。 ・今年度は、担任・専科教員・インターナショナル教員・学習支援員・ハウスベアレント等の役割をより明確にし、児童の学習面と生活面を継続して支援できる体制づくりを進めている。 ・進学委員会(Future Meeting)を継続し、外部アセスメントや日常の学習状況を共有しながら、児童一人ひとりの学習支援や進路について複数の教員で検討する体制を充実させている。 ・前年度に着手したBoarding!における教育内容の整理をさらに進め、学校での学習と寮生活を一体的に捉え、自立、自律、学習習慣、共同生活における責任等を育成する体制の構築を進めている。 ・新任教職員については、教育理念JPC、バイリンガル教育、全寮制教育、Safeguarding等についての導入研修を行い、教職員の入れ替わりがあっても学校として一定の教育の質を維持できる仕組みづくりを進めている。
	指導計画及び授業の内容	指導計画が適切に策定、実施できているか	・学習指導要領とPCを関連付けた教育課程が定着し、2025年11月末にはIPC認定校となった。今年度は、認定取得そのものではなく、認定校として授業の質を継続的に向上させる段階へ移行している。 ・日本語と英語の双方を用いた教育をより体系化するため、各教科や学校生活における言語の役割を整理し、学校としてLanguage Policyの策定を進めている。 ・高学年では、通常の授業に加え、国内外への進学を見据えて英語による読解・表現、数学的思考、論理的思考等を育成する機会を設け、進学委員会と連動した指導を行っている。 ・週末活動についても、自然体験、スポーツ、地域文化等を単なる余暇活動とせず、本校が目指す自立性、社会性、幅広い経験を育成する教育活動として位置付けている。
	授業及び学習支援	児童の学習状況に応じた授業・支援が実施できているか	・専科配置を生かし、児童の理解度や言語力に応じて、担任と専門教員が協働して支援する体制を整えている。 ・算数をはじめとした一部の教科学習では、日本語と英語の双方を活用し、児童が内容理解と言語習得を同時に進められるようにしている。 ・外部アセスメント、日常の授業、教員による観察等を組み合わせ、児童の学力や英語力を多面的に把握し、その結果を授業Study Support、進学指導等につなげている。 ・Study Supportは一定時間残ることを目的とするのではなく、未完了課題、再学習、欠席時の学習等、児童が必要な学習を完了するための支援として整理し、自分の学習に責任を持つ姿勢の育成を図っている。 ・GASS等との交流については、英語授業の補助だけでなく、遊び、読書、寮生活、学校行事等を通して、児童が英語を実際のコミュニケーションに使用する機会として活用している。
	図書館及び探究的な学習環境	図書館・学習資源を教育活動に活用できているか	・今年度は図書館担当者を配置し、日本語・英語双方の蔵書を整理するとともに、児童が自ら資料を探し、活用できる環境づくりを進めている。 ・図書館を読書の場だけでなく、IPCをはじめとする調査・探究学習のための学習資源として位置付け、授業との連携を進めている。
	児童への教育上の配慮	児童一人ひとりの状況に応じた支援ができているか	・全寮制という特徴を踏まえ、入学・編入時には、児童の学力や言語力だけでなく、学校生活及び集団生活への適応についても保護者と情報を共有しながら確認している。 ・JSLについては担当教員を配置し、日本語を母語としない児童が教科学習だけでなく、学校・寮生活にも円滑に参加できるよう支援している。 ・英語による学習経験が少ない児童についても、習熟度に応じた支援を行い、段階的に英語による教科学習に参加できるようにしている。 ・学習面、生活面、行動面等で支援が必要な児童については、担任のみで対応せず、関係教職員、学習支援担当、カウンセラー、保護者等と連携し、必要に応じてケース会議等を実施している。
	Safeguarding及び学校文化	安全・安心と一貫した児童支援の体制がとれているか	・Safeguardingを児童支援の基盤として位置付け、Behaviour、Code of Conduct、発達段階に応じた児童への関わり方等について、学校及び寮の教職員が共通理解を持つための研修を継続している。 ・日本人教職員とインターナショナル教職員の文化的・教育的背景の違いを生かしながらも、児童への指導や期待する行動については学校として一貫性を持たせることを重視している。 ・IPC認定に向けた取組を通して形成されてきたJINISとしての教育理念や学校文化を、特定の教職員に依存せず継承できるよう、研修や情報共有の仕組みを整えている。
	学校と家庭との連携・情報提供	保護者と学校が児童理解と教育方針を共有できているか	・ホームページ、SNS、学校行事、保護者向けイベント等を通して日常の教育活動を継続的に発信している。 ・全寮制では家庭で見せる児童の姿と学校・寮で見せる姿が異なることもあるためDaily Report等の継続的な記録を活用し、学校と家庭双方の情報を共有しながら児童を多面的に理解することを重視している。 ・児童から学校生活や友人関係について相談があった場合には、児童の訴えを大切に受け止めるとともに、日常の記録、教職員の観察、関係者への確認等を総合し、事実に基づいた対応を行っている。 ・今後は、個別の問題が発生した際の情報共有だけではなくJINISがどのような教育を行い、どのような児童の成長を目指しているのかについて、保護者と共通理解を形成する機会をさらに充実させる。
	実施による効果及び今後の課題	特別の教育課程の編成・実施により目的に対する効果が表れているか	・英語を一つの教科として学ぶだけでなく、算数、理科、社会等を英語で学ぶことや、日常生活の中で英語を使用することが児童にとって自然なものとなってきている。 ・IPC認定校となったことで、これまで進めてきた学習指導要領と国際的カリキュラムの統合について一定の成果を得た。今後は、各教員の授業力Assessmentの活用をさらに充実させる必要がある。 ・全学級2担任制及び専科担当者の配置が定着し、児童を複数の専門的な視点から支援する体制が整ってきている。 ・進学支援についても、外部アセスメント、Future Meeting、高学年の学習支援を関連付け、一人ひとりに適した進路を検討する体制へ発展している。 ・今後はLanguage Policyを整備し、日本語と英語それぞれの役割とJINISとして目指すバイリンガル教育をより明確にする。 ・また、全寮制の教育効果をさらに体系化するとともに、学校と家庭が児童の成長や学校の教育方針について共通理解を持つParent Partnershipの構築を重要な課題として取り組む。